

新たな総合計画の検討について

新たな北海道総合計画の検討について（ご議論いただきたいポイント）

- 今回お示しする資料2（総合計画の骨子（事務局案））は、これまでの計画を踏まえて主に5つのパートで構成
- 本日は、「北海道の「めざす姿」」、「政策展開の基本方向」、「地域づくりの基本方向」、「総合計画の考え方」、「計画の推進」の順に、記載内容や、素案の検討に向けた方向性についてご議論いただきたい。

区分		骨子案	素案	原案	骨子検討のポイント	
北海道の「めざす姿」	1 北海道の将来展望	○	→		<ul style="list-style-type: none"> 北海道を取り巻く社会経済情勢について、概ね10年後の2030年代半ばを見据え、総合的に将来を展望 (資料1:P2~4、資料2:P3~6) 	
	2 計画のめざす姿	方向性を議論	○		(資料1:P5、資料2:P7)	
政策展開の基本方向	政策体系		○		議論いただいた内容を踏まえ素案に記載	
	指標	方向性を議論	○	→		(資料2:P8)
	設定の考え方		○			
	指標項目		○			
目標数値			○			
地域づくりの基本方向	1 地域づくりの基本的な考え方	方向性を議論	○	→	(資料2:P9)	
	2 計画推進上のエリア					
	3 地域づくり推進の手立て					
	4 地域の方向性					
総合計画の考え方	1 計画の策定趣旨	○	→		計画の特色 <ul style="list-style-type: none"> ビジョン型の計画 実効性の高い政策を着実に推進する計画 (資料2:P1~2) 	
	2 計画の性格					
	3 計画の特色					
	4 計画の期間					
	5 計画の全体像					
計画の推進	1 計画推進の考え方	○	→		<ul style="list-style-type: none"> ポテンシャルを活かし直面する重要課題に対応する エビデンスを重視した政策を推進する 中期的な点検・評価の結果を踏まえ、計画の見直しを行う (資料2:P10~11) 	
	2 計画の推進手法					
	3 計画の推進管理					
	4 計画の推進体制					

※「○」は、記載内容について議論

→ 記載内容等の精査、充実

北海道を取り巻く主なトレンド ①

	これまで（過去） ※[]は構成比	現在（直近） ※（ ）はこれまでとの比較	展望のポイント ※（ ）は現在との比較
人口減少	2010年 国 人口総数：12,806万人 65歳以上：2,925万人[23.0%] 15歳未満：1,680万人[13.2%] 道 人口総数：551万人 65歳以上：136万人[24.7%] 15歳未満：66万人[12.0%] ピーク 国：12,808万人（2008年） 道：570万人（1997年）	2020年 国 人口総数：12,615万人(▲191万人、▲1.5%) 65歳以上：3,603万人[28.6%] (+5.6%) 15歳未満：1,500万人[11.9%] (▲1.3%) 道 人口総数：522万人(▲29万人、▲5.1%) [石狩+2.3%、十勝▲4.6%、上川▲7.4% 檜山▲20.1%、留萌▲18.9%、空知▲16.1%] 65歳以上：168万人[32.1%] (+7.4%) [石狩28.2%、根室30.8%、十勝32.0% 檜山42.8%、空知40.4%、留萌40.3%] 15歳未満：56万人[10.7%] (▲1.3%)	2035年 国 人口総数：11,664万人(▲951万人、▲7.5%) 65歳以上：32.3%(+3.7%) 15歳未満：10.0%(▲1.9%) ※2020年国調基準 道 人口総数：455万人(▲68万人、▲130%) 65歳以上：38.0%(+5.9%) 15歳未満：9.3%(▲1.4%) ※2015年国調基準
	2010年 国 出生数：1,071,304人 合計特殊出生率：1.39 道 出生数：40,158人 合計特殊出生率：1.26 ※全国46位 [2003年以降、死亡数が出生数を上回る]	2022年 国 出生数：770,747人(▲300,557人、▲28.1%) 合計特殊出生率：1.26(▲0.13) 道 出生数：26,406人(▲13,752人、▲34.2%) 合計特殊出生率：1.12(▲0.14) ※全国45位 [2020年に出生数が3万人を下回る]	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の人口減少は、全国より急速に進行（約2倍の減少率）し、人口は500万人を大きく割り込む ・高齢化率は40%に近づく ・人口3千人未満の小規模自治体が約半数となり、市町村ごとの人口規模の格差が拡大
外国人	2013年 道 外国人数：21,966人 前年増減：336人	2022年 道 外国人数：44,210人 (+22,244人 +101.3%) 前年増減：8,583人	

北海道を取り巻く主なトレンド ②

	これまで（過去）	現在（直近）	展望のポイント
総生産額（名目） ・ 産業構造	<p style="text-align: right;">2015年</p> <p>国 国内総生産：540兆740億円</p> <p>道 道内総生産：19兆9,934億円</p>	<p style="text-align: right;">2020年</p> <p>国 国内総生産：537兆5,615億円(前年比▲19兆2,748億円) 産業別：農林水産業1.0%、製造業20.0%</p> <p>道 道内総生産：19兆7,256億円(前年比▲8,361億円) 産業別：農林水産業4.0%、製造業9.9%</p> <p>〔振興局別の特徴（構成比の大きい産業）〕 農林水産業：根室、宗谷、日高 製造業：胆振、釧路</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少による国内需要の減少が見込まれる ・道外や海外などへの需要創出が必要 ・本道の産業構造の特徴を踏まえ、農林水産業の持続的発展に加え、ものづくり産業の基盤強化が必要
就業動向	<p style="text-align: right;">2015年→2021年</p> <p>国 ○女性就業率：48.0% → 52.2% ○高齢者就業率(65歳以上)21.7% → 25.1% ○国内外国人労働者数：91万人 → 182万人(2022年10月末) ※2015年から2.0倍増</p> <p>道 ○女性就業率：43.9% → 47.5% ○高齢者就業率(65歳以上)17.6% → 21.7% ○道内外国人労働者数：12,372人 → 27,813人(2022年10月末) ※2015年から2.2倍増</p> <p>○職種別有効求人倍率（道内）</p> <p style="text-align: right;">2015年→2022年</p> <p>建設・採掘：2.28 → 4.25 生産工程：1.37 → 2.48 サービス：1.86 → 2.49 輸送運転：1.41 → 1.80</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴い、今後、人手不足が更に深刻化することが見込まれる ・新たな働き手の増加が必要 〔女性、高齢者、外国人など〕 ・AIやデジタルの活用による労働生産性の向上も必要
観光	<p>○外国人観光入込客数</p> <p>国 2015年：1,974万人</p> <p>道 2015年度：208万人</p>	<p>○外国人観光入込客数</p> <p>国 2019年：3,182万人 ※過去最高</p> <p>道 2018年度：312万人 ※過去最高 2020、2021年度：ゼロ 2022年度：9月公表予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による国内旅行客の減少が見込まれる ・海外からの観光客や、更なる観光消費の拡大が必要

北海道を取り巻く主なトレンド ③

安全
保障

食料
・
エネ
ルギー
・
デジ
タル

大規模
自然
災害

現在（直近）

国 食料自給率(カロリーベース)： 39% → 37%

2013年→2020年

道 食料自給率(カロリーベース)： 198% → **217%**
〔 国産供給熱量に占める本道の割合 24.3% 〕

温室効果ガス実質排出量：7,369万t-CO₂ → 5,134万t-CO₂

再生可能エネルギーのポテンシャル：全国トップクラス

※全国1位：風力、太陽光、中小水力、バイオマス

国 ICTやAI等の進展・普及

2010年→2022年

・日本の半導体市場規模 4兆827億円 → 6兆3,264億円

※世界の半導体市場規模 約35兆円 → **約50兆円**(2020年)

・キャッシュレス決済率 13.2% → 36.0%

・スマートフォン普及率 8.0% → 62.0%(2021年)

※都道府県データは公表されていない

道 近年、降雨の局地化や集中化に加え、これまでにない降雪が発生したほか、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震による大規模災害の発生が切迫

・短時間強雨の発生頻度（平均年間発生回数）

約0.19回 → 約0.30回 **約1.6倍の増加**

(1979~1988年) (2011~2020年)

※短時間強雨：1時間降水量30mm以上

展望のポイント

- ・今後も不安定な国際情勢が続く見通し
- ・食料や経済の安全保障の必要性が継続
- ・食料自給率については、人口減少による国内需要が減少する中、生産量の維持・拡大により高めていく必要
- ・CO₂排出量実質ゼロの目標に向けた取組の推進

〔 2030年：2013年度比48%減少 〕
〔 2050年：実質ゼロ 〕

- ・デジタル活用により、地域における産業、医療、交通、教育等を確保・充実していく必要
- ・デジタル関連産業拠点の形成を通じ、更にデジタル活用の普及拡大を推進する必要

- ・地球温暖化の影響により、今後更に水害、土砂災害等が激甚化・頻発化
- ・北海道では、冬季に大規模自然災害が発生した場合、被害増加の可能性
- ・道路や河川等の施設の多くが更新期を迎えるため、老朽化への対応が必要

「計画のめざす姿」の方向性について

ある程度予測可能な課題

- 人口減少の進行
 - ・少子高齢化、地方の過疎化
- 社会経済を支える人材の不足
- 激甚化する自然災害
- 地球温暖化の進行

など

北海道の成長につながる動き

- 社会経済の変化やグローバル化の進展
 - ・デジタル化、脱炭素化
 - ・観光、輸出、海外からの投資
- 安全保障への意識の高まり
 - ・エネルギー、食料、半導体
- 新たなインフラの整備
 - ・新幹線関連、エネルギー・デジタル関連
- 人材や働き方の多様化
 - ・女性、高齢者、外国人等
 - ・ワーケーション、サテライトオフィス

など

予測が困難な課題

- 不安定な国際情勢
- 新たな感染症の出現
- 経験を超える大規模自然災害
- 世界的な経済危機の出現

など

将来展望に基づき政策を検討

変化への備えを
意識した政策を検討

中期的点検・評価を
通じた計画の見直し

計画の推進管理

概ね10年後の北海道の「めざす姿」

『○○○○○○○○○○北海道』

.....
.....
.....をめざします。

めざす姿の説明

めざす姿の実現に向けた政策の展開 【政策毎に目標や指標を設定】

【暮らし・社会】

- 子ども未来づくり 医療・福祉
- 安全・安心社会 自然環境・循環型社会
- 歴史・文化・スポーツ

【経済・産業】

- 農業・農村 水産業・漁村 森づくり・林業
- 地域産業 食・観光
- 中小企業・地域商業 雇用対策・産業人材

【人・基盤・地域】

- 教育・未来人材 防災・強靱化 社会基盤
- 交通・物流 地域創生・多文化共生

政策検討の視点

成長や潜在力の
発揮

重要課題
への対応

各地域の発展